



# 事業別経営計画書【A】

## ■基礎情報

所属名	総務部 政策推進課	No.	1
事業名	政策推進事業		
総合計画の 体系	大分類	5	効率的な行財政運営
	小分類	-	
目的	第7次大口町総合計画に掲げる町の将来像「輝く水と緑元気な暮らし広がる自治のまち おおぐち」と基本理念である「みんなで進める自立と共助のまちづくり」の実現のため、よりまちづくりの尺度に沿った行財政運営を進めることを目的とする。		
事務内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・総合計画</li> <li>・行政経営計画書の取りまとめ</li> <li>・主要施策の成果報告書の取りまとめ</li> <li>・プロジェクトの運営支援</li> <li>・施策の片内調整</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・マスコミ等の行政情報収集とデータベース化</li> <li>・先進地情報収集支援（旅費等の確保）</li> <li>・地方分権と市町村合併研究</li> </ul>	
現在における 経過又は課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・経営計画書を事業計画及び予算編成事務の始まりとして、監査資料、主要施策報告書等、さまざまな資料と関連させる仕組みができて、6年目となる。しかし、記載された内容を見ると、まだPDCAサイクルを意識したものとなっていない事業が見られる。</li> <li>・平成27年度中に第7次総合計画を策定した。平成28年度以降の計画の進行管理の着実に進めていかなければならない。あわせて、まち・ひと・しごと地方創生人口ビジョン及び総合戦略も平成27年度中に策定した。こちらも計画の進行管理を着実に進めていかなければならない。</li> <li>・平成28年度中に公共施設等総合管理計画を策定する。</li> </ul>		
平成28年度 の目標又は 改善策	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各課に対して、経営計画書、主要施策の成果報告書の主旨を理解してもらう。</li> <li>・第7次総合計画がに沿った基本的な考え方や方向性等について職員への周知を図る必要がある。あわせてまち・ひと・しごと地方創生総合戦略に沿った事業を進めることで新型交付金への対応を進める。</li> <li>・公共施設等総合管理計画の策定及び固定資産台帳の整備を実施。</li> </ul>		

## ■作業工程（当該年度）

月	作業内容
3~4	経営計画書関係 平成 27 年度版経営計画書の評価及び平成 28 年度版経営計画書の確定
6~7	
11~12	
	主要施策の成果報告書の作成
	新年度経営計画書の作成
	各課へ計画に係る聞取り調査（予算編成に係る聞取り調査と同時に実施）
	総合計画関係
4~	第 7 次総合計画の周知
~12	総合計画にあわせた経営計画書の見直しや予算等の見直し

## □3 年間の目標

項目（単位）	H26 計画	H26 実績	H27 計画	H28 目標	H29 目標	H30 目標
目標	・					

## □2 年後、3 年後の主な計画

年度	計画内容及び改善策等
H29 年度	・ 総合計画の周知
H30 年度	

## ■事業コスト

		単位	H26 年度決算額	H27 年度当初予算額	H28 年度計画額
事業費		千円	7,937	13,124	6,389
(内特定財源)		千円	0	0	0
人工	職員	人工	0.6	0.8	0.7
	臨時職員	人工	0.0	0.3	0.3
	計	人工	0.6	1.1	1.1

## ■平成 28 年度計画特定財源内訳

(単位：千円)

特定財源名称	金額	備考(充当先等)
合計		

## ■平成 28 年度計画額の主な増減

(新たな取組、臨時経費、廃止項目等)

(単位：千円)

項目(科目等)	計画額	増減額	内容
公共施設等総合管理計画作成委託料	5,000	5,000	

## ■特記事項

--

## ■ 目標又は改善策に対する取組内容

### 経営計画

H28. 3～4 平成27年度版経営計画書の評価及び平成28年度版経営計画書の確定

H28. 6 主要施策の成果報告書の作成

H28. 10 新年度経営計画書の作成

H28. 12 各課へ計画に係る聞取り調査（予算編成に係る聞取り調査と同時に実施）

（1）平成28年度当初に平成27年度版経営計画書の評価欄の記載を各課に依頼するとともに、平成28年度版経営計画書の内容確認を各課に依頼することで、年度間の事業のつながりが意識付けされるよう取り組んだ。

（2）主要施策の成果報告書を各課に作成依頼する際、経営計画書との関連を説明するとともに、記載内容についてはPDCAサイクルが意識されるよう職員に周知を図った。

### 総合計画・総合戦略

H28. 7 第7次大口町総合計画推進及びまち・ひと・しごと創生総合戦略の推進のための「まちづくり戦略プロジェクト」の立ち上げ

H28. 8 第1回行政経営審議会開催

- ・地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金（地方創生先行型）効果検証
- ・第7次大口町総合計画の進捗について
- ・地方創生加速化交付金で実施するシティプロモーション戦略策定について

H28. 8～H29. 3 シティプロモーション戦略策定事業の支援（町民ワーキング会議・講座・庁内ワーキング会議等）

H29. 3 第2回行政経営審議会開催

- ・第7次大口町総合計画及びまち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗について
- ・地方創生加速化交付金で実施するシティプロモーション戦略策定について

（1）第7次総合計画及びまち・ひと・しごと創生総合戦略の推進にあたっては、計画及び戦略の推進を中心的に担っていく職員による「まちづくり戦略プロジェクト」を立ち上げ、まずは地域との関係について洗い出しを実施しているところ。そこでの検討内容を今後、各部課のグループライダー等に提示し、具体的な解決策を探っていくこととする。

（2）まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づく地方創生加速化交付金によるシティプロモーション戦略策定事業を企業立地推進室が中心となって進め、年度末に戦略及び第1期アクションプランが策定できた。多くの住民や庁内職員の協力を仰ぎ、支援事業者とも連携を図る調整役として計画策定に協力した。

## ■ 評価

### 経営計画

（1）総合計画の策定により、職員にとって経営計画書の位置づけがより明確になった。また予算編成の始まりでもあり、主要施策の成果報告書をはじめ行政評価や決算監査資料とも関連付けられる経営計画書は、周囲からの関心も高まってきているが、主要施策の成果報告書の本来意図する内容（PDCAサイクル）のものとなるよう意識されてきていると感じている。

（2）平成27年度に策定した第7次大口町総合計画及びまち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗に関しては、本年度「まちづくり戦略プロジェクト」を立ち上げたところであり、今後のプロジェクトの活躍に期待しているところ。行政経営審議会委員よりも励ましの言葉をいただいております、プロジェクトと連携して計画及び戦略を進めていく。

# 事業別経営計画書【B】

## ■基礎情報

所属名	総務部 政策推進課	No.	2
事業名	広域行政事務事業		
総合計画の 体系	大分類	5	効率的な行財政運営
	小分類	-	
目的	共通の政策課題について、近隣市町と協議及び調整を行うことを目的とする。		
事務内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 県郡町村会</li> <li>・ 尾北地区広域交通網対策連絡協議会</li> <li>・ 岐阜基地周辺市町連絡協議会</li> <li>・ 防衛施設周辺整備協議会</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ リニア中央エクスプレス建設促進愛知県期成同盟会</li> <li>・ 名古屋市近隣市町村事務連絡会</li> <li>・ 企画担当者会議（5市2町）</li> </ul>
現在における 経過又は課題	<p>岐阜基地周辺市町連絡協議会事務局及び尾北地区広域交通網対策連絡協議会事務局が平成27年度中にて事務局交代し平成28年度は事務局事務は無し。</p> <p>岐阜基地周辺市町連絡協議会、尾北地区広域交通網対策連絡協議会、名古屋市近隣市町村事務連絡会、企画担当者会議においては、毎年連携した活動が続いているので、今後も積極的な連携を図っていく。</p>		
平成28年度の 目標又は 改善策	<p>岐阜基地周辺市町連絡協議会、尾北地区広域交通網対策連絡協議会、名古屋市近隣市町村事務連絡会、企画担当者会議において、今年度の活動の中で他市町村と連携を強めていく。</p>		

## ■作業工程（当該年度）

月	作業内容
4 ～ 3	<b>各協議会事業</b> ・総会 ・幹事会等 ・要望（陳情）活動
4 ～ 3	<b>事務連絡会議・担当国会議等</b> ・研修会、勉強会等 ・連携、連絡会議

## □3年間の目標

項目（単位）	H26 計画	H26 実績	H27 計画	H28 目標	H29 目標	H30 目標
目標	・ ・					

## □2年後、3年後の主な計画

年度	計画内容及び改善策等
H29 年度	・ ・
H30 年度	・ ・

## ■事業コスト

		単位	H26 年度決算額	H27 年度当初予算額	H28 年度計画額
事業費		千円	292	293	283
(内特定財源)		千円	0	0	0
人工	職員	0.4	0.4	0.1	0.3
	臨時職員	0.0	0.0	0.0	0.1
	計	0.4	0.4	0.1	0.3

## ■平成 28 年度計画特定財源内訳

(単位：千円)

特定財源名称	金額	備考(充当先等)
合計		

## ■平成 28 年度計画額の主な増減

(新たな取組、臨時経費、廃止項目等)

(単位：千円)

項目(科目等)	計画額	増減額	内容

## ■特記事項

--

## ■ 目標又は改善策に対する取組内容

### 岐阜基地周辺市町連絡協議会

- ・平成28年6月1日 幹事会 総会について
- ・平成28年7月20日 総会 前年度事業報告、決算認定、当該年度事業計画及び予算について
- ・平成28年11月 要望調査
- ・平成29年1月23日 幹事会 陳情について
- ・平成29年2月16日 陳情 東海防衛支局及び岐阜基地

### 尾北地区広域交通網対策連絡協議会

- ・平成28年4月15日 幹事会 総会について
- ・平成28年5月9日 総会 前年度事業報告決算認定、当該年度事業計画及び予算について
- ・平成28年7月 要望調査
- ・平成28年7月28日 幹事会 要望事項の検討等
- ・平成28年8月19日 委員会 要望日程、要望内容について
- ・平成28年10月26日 要望 名古屋鉄道(株)・名鉄バス(株)・中部運輸局・中部地方整備局・愛知県議会・愛知県・愛知県国道事務所・名古屋市・名古屋市の会
- ・平成29年1月19日 研修会 岐阜運輸支局「地域公共交通上級研修」

### 企画担当者会議

- ・平成28年5月27日 各市町の新規事業について等
- ・平成29年2月6日 公共施設等総合管理計画の策定状況について等

## ■ 評価

### 岐阜基地周辺市町連絡協議会

要望活動等近隣市町及び関係機関と連携を図り、滞りなく適正に事務事業が行われた。

### 尾北地区広域交通網対策連絡協議会

要望活動等近隣市町及び関係機関と連携を図り、滞りなく適正に事務事業が行われた。

### 企画担当者会議

近隣市町と連携を図り、協力を得ながら様々な課題解決に向けての有意義な意見交換が実施できた。

# 事業別経営計画書【B】

## ■基礎情報

所属名	総務部 政策推進課	No.	3
事業名	財政事務事業		
総合計画の 体系	大分類	5	効率的な行財政運営
	小分類	-	
目的	将来に亘って堅実で安定した行財政運営を実現すると共に、第7次大口町総合計画に掲げる基本目標の一つである「持続可能な地域経営」が効果的に推進できるようにサポートすることを目的とする。		
事務内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 予算編成</li> <li>・ 地方財政状況調査（決算統計）事務</li> <li>・ 起債管理</li> <li>・ 財政健全化判断比率等算定事務</li> </ul> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 交付税事務</li> <li>・ 公会計事務</li> </ul>		
現在における 経過又は課題	<p>平成22年度（平成23当初予算編成）から枠配分の仕組みを導入。これにより、過去の予算編成とは違い、各部署が主体的に予算要求に取り組むようになってきていると思われる。</p> <p>しかし、仕組みが浸透してきている一方で、枠配分額そのものについての異議もみられ、目的意識が希薄になっている部分もある。必要となる経費を事前に聞き取り見込むことも必要であり、その確認方法については検討が必要である。</p> <p>平成28年度中に公共施設等総合管理計画の策定が必要であり、平成29年度の決算までに進めなければいけない地方公会計制度とあわせて対応が必要となる。</p>		
平成28年度 の目標又は 改善策	<p>枠配分制度を導入してから5年が経過していることから、改めて制度の目的が各職員に理解されるよう、財政担当者による各部署への聞き取り時等を活用しながら、説明していく。枠配分について事前に特殊事情が把握できるように情報収集を行う。</p> <p>公共施設等総合管理計画を策定し、地方公会計制度に備えた準備事務を進めていく。</p>		

## ■作業工程（当該年度）

月	作業内容
	<b>枠配分額の算定</b>
9	税務課に翌年度町税収入見込額の依頼 枠配分額の算定準備
10	前年度の資料を活用して算定
10	各課に経営計画書作成依頼（予算編成開始）
12	財政担当の聞き取り調査を行う際に、要求額を経常経費、一時的な経常経費、臨時的経費に分ける。
1	部長査定及び町長査定
2	予算書の印刷
	<b>地方公会計制度</b>
4～	公共施設等総合管理計画策定
12	財務会計システム改修

## □3年間の目標

目標						
	・					
	・					
項目（単位）	H26 計画	H27 実績	H27 計画	H28 目標	H29 目標	H30 目標

## □2年後、3年後の主な計画

年度	計画内容及び改善策等
H29 年度	・ ・
H30 年度	・ ・

## ■事業コスト

		単位	H26 年度決算額	H27 年度当初予算額	H28 年度計画額
事業費		千円	5,281	6,950	9,024
（内特定財源）		千円	0	0	0
人工	職員	人工	0.8	0.7	0.9
	臨時職員	人工	0.1	0.3	0.3
	計	人工	0.9	1.0	1.2

## ■平成 28 年度計画特定財源内訳

(単位：千円)

特定財源名称	金額	備考(充当先等)
合計		

## ■平成 28 年度計画額の主な増減

(新たな取組、臨時経費、廃止項目等)

(単位：千円)

項目(科目等)	計画額	増減額	内容
新地方公会計対応財務会計システム修正委託料	3,499	3,499	財務会計システム改修 2,970 備品購入費 529

## ■特記事項

--

## ■目標又は改善策に対する取組内容

<ul style="list-style-type: none"><li>・当初予算編成時の枠配分は、普通建設事業や備品購入費といった臨時的な経費を除いた経常的経費を対象とした。</li><li>・各部署の担当者へ枠配分方式の説明をしながら、改めて制度の意図や目的を理解してもらうよう努めた。</li></ul>
---

## ■評価

<ul style="list-style-type: none"><li>・予算編成に主体的に取り組んでもらうことが枠配分予算の目的のひとつだが、予算編成の各部署の状況を確認すると、部署によって枠の意識には、まだまだ差があるように感じられる。</li></ul> <p>今後も健全な財政運営を続けるためには、限られた財源を効率的、効果的に配分し執行していくことが重要であることから、引き続き職員一人ひとりが主体的、自主的に予算を作成できるよう意識付けをしていく必要がある。</p>
---

# 事業別経営計画書【B】

## ■基礎情報

所属名	総務部 政策推進課	No.	4
事業名	丹羽広域事務組合水道部助成事業		
総合計画の 体系	大分類	5	効率的な行財政運営
	小分類	-	
目的	平成24年12月13日付け児童手当に要する費用の負担に関する協定書に基づいて、丹羽広域事務組合水道部職員に係る児童手当の支給に要する費用の一部を負担することを目的とする。		
事務内容	・丹羽広域事務組合水道部に対して、当該職員の児童手当の支給に要する費用の一部を、当該組合からの請求により補助する。		
現在における 経過又は課題	平成22年11月26日付け子ども手当に要する費用の負担に関する協定書に基づいて補助をしていたが、国において、24年度に子ども手当制度から児童手当制度に変更された。 このことについて、丹羽広域事務組合及び扶桑町と協議し、引続き丹羽広域事務組合水道部に対して、当該職員の児童手当の支給に要する費用の一部を、当該組合からの請求により補助することとしている。		
平成28年度の 目標又は 改善策	「平成24年12月13日付け児童手当に要する費用の負担に関する協定書」に基づいて、丹羽広域事務組合水道部職員に係る児童手当の支給に要する費用の一部を負担する。		

## ■作業工程（当該年度）

月	作業内容
10	・次年度の児童手当に要する費用の予算措置のため、負担金見込額を丹羽広域事務組合水道部から通知を受け取る。
2	・丹羽広域事務組合水道部の請求に基づき負担額を支払う。

## □3年間の目標

目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・</li> <li>・</li> </ul>					
項目（単位）	H26 計画	H26 実績	H27 計画	H28 目標	H29 目標	H30 目標

## □2年後、3年後の主な計画

年度	計画内容及び改善策等
H29 年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・</li> <li>・</li> </ul>
H30 年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・</li> <li>・</li> </ul>

## ■事業コスト

		単位	H26 年度決算額	H27 年度当初予算額	H28 年度計画額
事業費		千円	922	962	1,078
(内特定財源)		千円	0	0	0
人工	職員	0.1	0.1	0.1	0.1
	臨時職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	計	0.1	0.1	0.1	0.1

## ■平成 28 年度計画特定財源内訳

(単位：千円)

特定財源名称	金額	備考(充当先等)
合計		

## ■平成 28 年度計画額の主な増減

(新たな取組、臨時経費、廃止項目等)

(単位：千円)

種別	項目(科目等)	計画額	増減額	内容

## ■特記事項

--

## ■ 目標又は改善策に対する取組内容

協定書に基づき、丹羽広域事務組合水道部職員に対し児童手当の支払事務を行った。

## ■ 評価

支払事務については、滞りなく行うことができた。

引き続き各団体との情報交換を行いながら、制度改正や総務省の示す繰り出し基準等について、確認をしながら進めていく必要がある。